

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	盛岡市産業まつり開催事業			事業コード	1285
所属コード	132000	課等名	観光課	係名	企画宣伝担当
課長名	小笠原 千 春	担当者名	阿 部 大 志	内線番号	3723
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	魅力あふれる物産の振興	コード	3
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 盛岡市産業まつり開催事業 (011-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 56 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

盛岡に生まれ育った産業の宣伝を図り、広く市民に啓発し、理解と支持を得るために物産展の開催、バーチャル産業まつり、小さな博物館及び盛岡バーチャル博物館の運営を行った。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

多様化する消費者ニーズと変動する社会経済情勢に対応し、盛岡地域に育った地場産業の啓発宣伝を図るとともに、業界の活性化と消費者の理解、支持を得ることによる地場産業の普及促進を図るため実施し、もって地域経済の振興に寄与するため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

修学旅行生の自主研修活動や、市内の小・中学校で総合的な学習が行われており、これらに対応する地場産業の宣伝事業の期待が増加している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

特産品事業者, 盛岡市民及び観光客

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	27年度 見込み
A 出展者数	店	50	47	60	44	60
B 盛岡市民	人	298,853	299,920	299,920	299,585	300,000
C 観光客入込数	万人回	466	471	480	472	490

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

地場産品事業者ほか関連団体で構成する産業まつり実行委員会を組織し, 負担金を支出するとともに, 事務局事務を行い, 物産展, バーチャル博物館, 小さな博物館の運営など各種普及宣伝事業を行った。

また, 10月に実施した盛岡市産業まつりでは, 農業まつり, もりおか映画祭と連携して事業内容の充実, 宣伝活動の強化を図った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	27年度 目標値
A 物産展開催日数	日	6	7	7	6	7
B 盛岡バーチャル博物館設置数	館	16	16	16	16	20
C 盛岡小さな博物館設置数	館	23	23	23	23	25

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

特産品の理解を深め, 販路拡張と知名度の向上を図る。また, 観光客や修学旅行生等に対して来盛前に盛岡市の特産品の情報提供を行うとともに, 物産展や小さな博物館を訪れた観光客等に対して特産品への理解の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	27年度目標値
A 物産展売上額	■上げる □下げる □維持	千円	17,592	21,160	20,000	13,370	20,000
B 盛岡バーチャル博物館年間利用者数	■上げる □下げる □維持	人	167,891	233,542	270,000	328,364	350,000
C 盛岡小さな博物館年間利用者数	■上げる □下げる □維持	人	11,313	13,731	15,000	12,759	15,000

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,500	2,778	2,500	2,500
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3,500	2,778	2,500	2,500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	672	672	672	672
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,688	2,688	2,688	2,688
計	トータルコスト A+B	千円	6,188	5,466	5,188	5,188
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

物産展の開催や地場産品の普及宣伝は、販路拡大や普及促進につながることから、観光・物産の振興に結びついている。

② 市の関与の妥当性

地場産品の振興を通じて、地域経済の振興を図るものであり市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

地場産品に対する理解を深め、普及拡大を図ることが意図であるため、市民、観光客を対象とすることは妥当である。

④ 廃止・休止の影響

商品の開発や地場産品の普及及び販路拡大は、継続的な取組により成果が向上していくものであり、廃止・休止は成果の低下につながる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

類似の他の事業と統合・整理することで、成果の向上を図る余地がある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者として物産催事の出展者が挙げられるが、平成 17 年度から売上に応じた手数料を徴収して事業費の一部に充当しており、適正な受益者負担が確保されている。

(4) 効率性評価

平成 17 年度から受益者負担を導入していることから難しいと思われる。
対象を広げることによって事務量が増加することとなることから難しいと思われる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

産業育成、農業分野との連携により、地場産品の普及啓発活動を効率的に実施することができると考えられる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

他の部署で実施しているイベント等との連携に当たって、それぞれの関係者も含めた調整が必要となる。食品・民芸品・農産物等の地場産品について包括的に P R を行う組織体制を構築する必要があると考える。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

特産品や地場産品など物産の振興を図るためには、地元市民の支持と理解が非常に重要なことから、事業内容やPR宣伝、啓発活動の充実を図るとともに、農業まつりなど関係イベントとの連携を図りながら、事業の推進を図る必要がある。